

平成26年度予算見積調書(2月補正予算)

課室名：農業ビジネス支援課
 担当名：農商工連携・6次産業化担当
 内線：4122 (単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
B11	埼玉農商工連携推進事業			一般会計	農林水産業費	農業費	食品流通対策費	彩の国農産物地産地消推進費	
事業期間	平成20年度～平成29年度	根拠法令	なし				戦略項目	08 埼玉農業の競争力強化	
							分野施策	030201 収益力ある農業の確立	
<p>1 事業の概要</p> <p>地産地消の一層の推進を図るためには、食品産業への県産農産物利用を促進する必要がある。</p> <p>このため、生産者と商工業者等との連携による地場農産物を活用した新商品の開発を支援するとともに、それらの商品の総合的な販売力強化を図る。</p> <p>また、これまで県産農産物や農産加工品を食品産業などの実需者に紹介する場であった農商工連携フェアを、商談を行う場としての機能を高め開催する。</p> <p>各地区において補助要望がなかったことによる減額 (1) 新商品開発支援事業 800千円</p>				<p>5 事業説明</p> <p>(1) 事業内容</p> <p>ア 新商品開発支援事業 800千円 農商工連携によるネットワークの構築や新たな地域商品の開発・販路開拓等に対し助成 新たな地域商品の開発 4商品以上</p> <p>イ 商談能力向上推進事業 1,221千円 国が進めるFCP(フード・コミュニケーション・プロジェクト)への理解促進と生産者の商談力向上に向けた支援 農商工連携フェアでの商談会シートの活用支援 100商品</p> <p>ウ 商談会開催事業 2,947千円 生産者・食品産業と県内外のバイヤーが効果的に商談を行える場として農商工連携フェアを開催 年1回</p> <p>(2) 事業計画 平成29年度 農商工連携フェアでの商談会シートの活用 200商品以上</p> <p>(3) 事業効果 県内各地域における農商工連携への支援により、県産農産物を活用した71の新商品が製造・販売された。 (平成20年度：10商品、平成21年度：6商品、平成22年度：27商品、平成23年度：14商品、平成24年度：14商品)</p> <p>(4) 県民・民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況 商談会の開催においては、埼玉りそな銀行との連携により最小限の県費支出で開催が可能となっている。</p> <p>(5) 補正予算の概要 (1) 新商品開発支援事業：各地区において補助要望がなかったことによる減額。</p>					
<p>2 事業主体及び負担区分 (1) (国1/2・県0)事業主体1/2</p>									
<p>3 地方財政措置の状況 なし</p>									
<p>4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 なし</p>									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	補正後の 予算額
		国庫支出金	諸収入						
決定額	800	800						4,168	
現計額	4,968	800	11				4,167		